

四半期報告書

(第52期第3四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本洋一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役戦略企画室長 福島宏治

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役戦略企画室長 福島宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都文京区後楽二丁目3番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,912,191	2,942,891	5,835,660
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△539,863	△81,738	237,082
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△293,869	△90,149	151,640
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△286,523	△94,825	189,576
純資産額 (千円)	2,573,243	2,896,231	3,049,343
総資産額 (千円)	6,194,998	6,853,434	4,187,210
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり四 半期純損失金額(△) (円)	△69.30	△21.26	35.76
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	41.8	71.7

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	15.01	50.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府並びに日銀による積極的な財政政策や金融緩和策を受け、景気回復基調を持続してきました。特に、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、個人消費や生産が増加し、物価の緩やかな上昇も受けて企業収益にも改善の傾向が見られました。先行きについては、TPP交渉難航や原子力発電所の稼働制限によるエネルギー問題、消費税率引き上げに伴う国内需要減による景気回復の鈍化とともに、海外景気の下振れによっては景気を下押しするリスクが顕在化する可能性があると思われます。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災復興需要や経済再生並びに国土強靱化政策にもとづく社会資本の老朽化対策、緊急防災・減災事業、交通ネットワーク強化などを中心として公共投資関係費が増加してきたことに加え、2020年の東京オリンピック開催決定など、当面の事業環境は関連予算の執行によって底堅く推移しています。その一方で、建設業界並びに建設関連業界全体として人手不足が顕在化しており、今後の業務処理や緊急的な災害・防災対策等において、人材確保が喫緊の課題として認識される状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、平成26年6月期から平成31年6月期までを対象とした「第3次長期プラン」を策定し、スタートさせました。長期プランの前半3年間を財政出動重点期／ポスト復興支援期と位置付けて、リスクマネジメント系分野等で先行実施してきた全社横断的部門事業部制を、交通系・地域系など他部門にも導入し、地域別と技術分野別のマネジメントを統合させ連携力・組織力を強化するマトリックス型運営体制の構築によって、全社の生産力・生産体制の拡充と強化を進めています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、老朽化対策業務や道路設計業務等の受注もあって69億46百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は29億42百万円（同53.9%増）となりました。また、損益面では、経常損失は81百万円（前年同期は5億39百万円の損失）、四半期純損失は90百

万円（前年同期は2億93百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

総資産は前連結会計年度末に比べて26億66百万円増加し、68億53百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加14億92百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加11億55百万円です。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べて28億19百万円増加し、39億57百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加18億90百万円、業務未払金の増加3億39百万円、賞与引当金の増加2億40百万円です。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少し、28億96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1億41百万円です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は21百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,237,400	42,374	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	42,374	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,200株(議決権の数22個)含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が33株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	19,800	—	19,800	0.46
計	—	19,800	—	19,800	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,097	910,401
受取手形・完成工事未収入金	406,847	1,562,231
未成業務支出金	441,859	1,934,004
その他	64,772	149,086
貸倒引当金	△45	△21
流動資産合計	1,923,532	4,555,702
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	579,169	568,459
土地	1,022,511	1,022,511
その他（純額）	122,193	168,136
有形固定資産合計	1,723,874	1,759,107
無形固定資産		
のれん	98,832	86,972
その他	38,588	40,050
無形固定資産合計	137,420	127,022
投資その他の資産		
その他	406,929	416,102
貸倒引当金	△4,547	△4,500
投資その他の資産合計	402,382	411,602
固定資産合計	2,263,677	2,297,732
資産合計	4,187,210	6,853,434
負債の部		
流動負債		
業務未払金	200,638	539,940
短期借入金	—	1,890,000
未払法人税等	63,668	67,399
未成業務受入金	166,325	740,676
賞与引当金	—	240,564
受注損失引当金	24,200	33,370
その他	510,873	229,243
流動負債合計	965,705	3,741,194
固定負債		
退職給付引当金	66,300	66,282
役員退職慰労引当金	90,241	99,030
その他	15,619	50,695
固定負債合計	172,160	216,008
負債合計	1,137,866	3,957,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,878,013	1,736,989
自己株式	△6,033	△6,095
株主資本合計	3,004,812	2,863,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,278	△2,313
その他の包括利益累計額合計	△2,278	△2,313
少数株主持分	46,809	34,818
純資産合計	3,049,343	2,896,231
負債純資産合計	4,187,210	6,853,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,912,191	2,942,891
売上原価	1,612,067	2,153,616
売上総利益	300,123	789,274
販売費及び一般管理費	841,543	871,497
営業損失(△)	△541,419	△82,222
営業外収益		
受取利息	1,001	888
その他	8,556	6,232
営業外収益合計	9,558	7,120
営業外費用		
支払利息	7,506	6,164
その他	495	471
営業外費用合計	8,002	6,636
経常損失(△)	△539,863	△81,738
特別損失		
固定資産除売却損	343	812
特別損失合計	343	812
税金等調整前四半期純損失(△)	△540,206	△82,551
法人税、住民税及び事業税	29,334	78,933
法人税等調整額	△268,186	△66,693
法人税等合計	△238,851	12,239
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△301,355	△94,790
少数株主損失(△)	△7,486	△4,641
四半期純損失(△)	△293,869	△90,149

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△301,355	△94,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,832	△34
その他の包括利益合計	14,832	△34
四半期包括利益	△286,523	△94,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△279,037	△90,184
少数株主に係る四半期包括利益	△7,486	△4,641

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	
減価償却費	76,340千円	減価償却費	80,536千円
のれん償却額	11,859千円	のれん償却額	11,859千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,924	8.0	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,874	12.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・リスクマネジメント系・ストックマネジメント系・建設事業マネジメント系）を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△69.30	△21.26
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△293,869	△90,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△293,869	△90,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,240	4,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。